



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年5月14日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月25日 配当支払開始予定日 令和8年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	2,641	△9.8	195	△53.8	192	△54.2	164	282.5
7年3月期	2,929	8.0	422	125.9	420	124.2	43	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	22.45	22.44	6.4	5.3	7.4
7年3月期	2.44	2.44	1.8	11.8	14.4

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 -百万円 7年3月期 -百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	3,642	2,638	72.4	260.77
7年3月期	3,567	2,468	69.2	259.28

(参考) 自己資本 8年3月期 2,638百万円 7年3月期 2,467百万円

(注) 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	451	△58	70	1,041
7年3月期	445	△18	△58	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
8年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	95	71.0	5.7
9年3月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		87.4	

(注1) 配当性向の計算は、当期純利益からA種優先配当金を差し引いた「普通株主に帰属する当期純利益」を使用しております。また、純資産配当率の計算は、A種優先株式に係る資本を差し引いた「普通株主に帰属する純資産」を基に計算しております。

(注2) 詳細については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 令和9年3月期の業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,380	△0.4	150	△27.7	150	△28.0	120	△35.1	16.37
通期	2,640	△0.1	200	2.4	200	3.9	140	△14.9	17.15

（注）1. 詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

2. 1株当たり当期純利益の計算は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

8年3月期	6,414,000株	7年3月期	5,794,000株
8年3月期	130,677株	7年3月期	130,597株
8年3月期	5,991,686株	7年3月期	5,332,019株

（注）期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期 36,719株、7年3月期 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式8年3月期 46,120株、7年3月期 46,120株が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期 36,719株、7年3月期 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（8年3月期 46,120株、7年3月期 46,120株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
令和7年3月期 (注)	-	-	-	60.00	60.00	30
令和8年3月期	-	-	-	60.00	60.00	30
令和9年3月期 (予想)	-	-	-	60.00	60.00	30

(注) A種優先株式発行要項に基づき、令和7年7月1日の取締役会決議により、累積していたA種優先配当金(7期分、総額187,890千円)を、令和7年7月31日に支払いました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(収益認識関係)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も次第に薄れ、経済社会活動の正常化が促進されました。世界情勢は、ウクライナ紛争、ガザ地区へのイスラエルによる侵攻、米国によるベネズエラへの軍事介入、イスラエルと米国によるイラン攻撃とそれともなう中東紛争、など不安定な状況が続きました。また、米国トランプ大統領の関税政策をはじめとした混乱が続きました。

一方、国内においては高市内閣が成立し、株高や円安、資源高が進展し、物価高への懸念が高まりました。物価上昇、供給面での制約等、依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の好調もあり、景況感は回復に向かいました。

新型コロナウイルス感染症流行の影響が薄れた当化粧品業界は、徐々に回復の兆しをみせており、令和7年の年間化粧品販売金額は前年比4.3%増（出典：経産省生産動態統計を集計）の推移となりました。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増しております。人を介したサービスを機軸にする訪問販売業界では、生活様式の変化に伴う販売活動の変化や離客などにより市場は縮小傾向となっております。また、中・高齢層を中心とした需要へとシフトが進むなか、若年層の新規顧客・販売員の獲得、インターネットを用いた情報収集によって気軽に購入するという消費者ニーズの変化に対応することも重要な成長課題となっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当事業年度におきましては、令和7年12月にふきとり用化粧品「ピーリング ローション」および集中保湿パック「モイスト シート」を、令和8年2月にメイク製品「チュリエ プレミアムセット」を新発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

経営基盤強化につきましては、「安定利益基盤の再構築」、「実績連動型人事制度への移行」、「財務基盤強化のための資金調達」、「在庫コントロールによる在庫適正化推進」、「コーポレートガバナンス体制の強化」等の重要課題を「取締役会」、「経営会議」において主導し実行してまいりました。

実務面においても新規基剤の開発及び製品開発の推進、製造原価の継続的低減活動、需要予測と原材料調達計画の精度向上、ISO品質マネジメントシステムの運用推進、経費実管理の徹底及び固定費の圧縮、SDGsへの取組みの推進、コンプライアンスの継続強化等に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、当事業年度は大型新製品がなかったこと、営業所やBMの増設が低調に推移し、大変苦戦しました。強化製品の「レッドパワー セラム」につきましては、出荷数 18,058セット（前事業年度 17,903セット）と復調してきた一方、「ホワイトパワー セラム」（医薬部外品）については、10,529セット（前事業年度 10,710セット）と軟調に推移しました。レギュラー製品については、軟調に推移しました。その結果、当社が目標としていた上代売上（定価ベース）の売上高は、7,471,025千円（前事業年度 8,310,892千円）となりました。販売組織の研修動員、新規顧客の獲得、については、回復に向かいました。

一方、利益面におきましては、売上原価率は30.2%（前事業年度29.5%、+0.7P）となりました。また、売上総利益は、売上高が減収となったこともあり、1,842,338千円と前事業年度比10.7%減となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費使用方針に基づく予算管理を徹底したものの、諸物価高騰の影響もあり、前事業年度比0.2%増となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,641,736千円（前事業年度2,929,931千円、9.8%減）、営業利益は195,129千円（前事業年度422,626千円、53.8%減）、経常利益は192,470千円（前事業年度420,477千円、54.2%減）、また特別利益266千円、特別損失10,894千円、税金費用等を17,317千円計上したことにより、当期純利益は164,525千円（前事業年度43,013千円、282.5%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ. スキンケア

令和7年12月にふきとり用化粧品「ピーリング ローション」および集中保湿パック「モイスト シート」を発売し、顧客満足向上に努めました。スキンケア全体の売上高は1,899,406千円（前事業年度比11.4%減）となりました。

ロ. メイクアップ

令和8年2月にメイク製品「チュリエ プレミアムセット」を発売し、顧客満足向上に努めました。メイクアップ全体の売上高は208,231千円（同1.2%増）となりました。

ハ. ヘアケア

新製品の発売はなく、ヘアケア全体の売上高は143,337千円（同1.4%増）となりました。

ニ. その他化粧品

新製品の発売はなく、その他化粧品全体の売上高は18,796千円（同0.1%増）となりました。

以上、化粧品部門の売上高は2,269,771千円（同9.6%減）となりました。

[美容補助商品]

新製品の発売はなく、美容補助商品全体の売上高は342,478千円（同11.8%減）となりました。

[化粧雑貨品等]

新製品の発売はなく、売上高は29,485千円（同5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,543,317千円（前事業年度末は2,472,064千円）となり、前事業年度末に比べ71,252千円増加しました。これは主に、売掛金が317,119千円、原材料及び貯蔵品が99,806千円減少したものの、現金及び預金が466,507千円、商品及び製品が53,525千円、増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,099,545千円（同1,095,124千円）となり、前事業年度末に比べ4,420千円増加しました。これは主に、破産更生債権等が60,525千円減少したものの、貸倒引当金が63,432千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は816,824千円（同884,795千円）となり、前事業年度末に比べ67,970千円減少しました。これは主に、買掛金が15,533千円、短期借入金が100,000千円、返金負債が59,951千円増加したものの、電子記録債務が30,912千円、未払費用が38,302千円、一年内返済長期借入金が8,796千円、未払法人税等が64,424千円、未払消費税等が94,949千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は187,559千円（同213,994千円）となり、前事業年度末に比べ26,435千円減少しました。これは主に、定時返済などで長期借入金が24,538千円、その他が1,897千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,638,478千円（同2,468,399千円）となり、前事業年度末に比べ170,079千円増加しました。これは主に、剰余金の配当が187,890千円あったこと、新株予約権の行使により資本金が96,964千円、資本準備金が96,964千円増加したこと、当期純利益を164,525千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、72.4%（同69.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、未払消費税等の減少等があるものの、売上債権の減少、株式の発行による収入、長期借入れによる収入等により、前事業年度末に比べ463,507千円増加し、当事業年度末には1,041,445千円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は451,036千円（前年同期比5,100千円増）となりました。

これは主に未払消費税等の減少額94,949千円、法人税等の支払額92,441千円、貸倒引当金の減少額68,061千円等があるものの、売上債権の減少額377,644千円、税引前当期純利益181,842千円、返金負債の増加額59,951千円、減価償却費49,802千円、前払費用の減少額42,287千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は58,152千円（前年同期比39,717千円増）となりました。

これは差入保証金の回収による収入16,335千円、貸付金の回収による収入3,716千円があるものの、有形固定資産の取得による支出65,664千円、無形固定資産の取得による支出9,206千円、定期預金の預入による支出3,000千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は70,608千円（前年同期は58,273千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出223,334千円、配当金の支払額187,890千円等があるものの、株式の発行による収入193,471千円、長期借入れによる収入190,000千円、短期借入金の純増額100,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

令和8年2月に始まったイスラエルと米国によるイラン攻撃による原油をはじめとする資源価格高騰、供給逼迫により、サプライチェーンの分断が発生しております。特に、ナフサ供給不足は、川下である化粧品会社への影響は大きなものとなってきております。

次期の業績見通しについては、見通しの前提は、中東紛争の影響が長期化し、ホルムズ海峡が年を越えて封鎖されたままだった最悪のケースで予想を立てております。その場合においても当事業年度並みの生産数量は確保出来ますが、売上高は当事業年度並みとなり、原材料の値上げにより、原価率が上昇することになります。

当社においては、比較的早めに原材料を手当していたこともあり、既存製品のほとんどは製造に問題ありません。ただし、新製品と既存製品の一部は、原材料の納期の確約を得られておりませんので、それに関連する売上高については、ないものとして予想を立てております。また、原材料について、取引先より原油価格の上昇を理由に値上の打診がきており、それにより製造原価は上昇すると予想しております。

一方、経費については、引き続き節減方針ですので、仮に中東紛争の影響でホルムズ海峡が年を超えて封鎖されたままだった場合においても、ある程度の利益は確保出来る見通しです。

以上により、次期第2四半期累計期間の業績見通しは、売上高1,380百万円、営業利益150百万円、経常利益150百万円、四半期純利益120百万円を予想しております。通期見通しについては、売上高2,640百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

前提条件として、中東紛争の影響でホルムズ海峡が年を越えて封鎖されたままだった場合で予想しておりますので、外交的努力または他の方法で関係各国および日本政府が問題を早期に解決し、サプライチェーンの分断が解消し、予想の修正が必要になった場合には改めてお知らせ致します。

なお、1株当たり当期純利益については、A種優先株式の支払想定額を控除し、算定しております。

(次期見通し)

売上高	2,640百万円 (当事業年度比)	0.1%減
営業利益	200百万円 (当事業年度比)	2.4%増
経常利益	200百万円 (当事業年度比)	3.9%増
当期純利益	140百万円 (当事業年度比)	14.9%減
1株当たり当期純利益	17.15円 (当事業年度)	22.45円

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図りながら、配当性向100%以内で、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株当たり15円の復配を行います。

次期は、まずは安定配当を行いたく、普通配当(1株当たり15円)を継続する予定です。次期は当社が創立50周年目を迎える年度でありますので、記念配当についても検討してまいります。中東紛争の行方が不透明なこともあり、現時点では記念配当を出来るかどうかわかりませんが、第2四半期累計期間の業績が良ければ、実施の方向で検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,937	1,044,445
売掛金	1,256,451	939,332
商品及び製品	195,068	248,593
仕掛品	14,706	19,476
原材料及び貯蔵品	374,954	275,148
前渡金	8,281	-
前払費用	62,130	27,129
未収入金	5,282	3,360
未収還付法人税等	-	18,093
その他	17,569	3,425
貸倒引当金	△40,317	△35,688
流動資産合計	2,472,064	2,543,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755,113	1,753,898
減価償却累計額	△1,541,317	△1,540,465
建物(純額)	213,796	213,433
構築物	278,695	297,549
減価償却累計額	△273,747	△274,892
構築物(純額)	4,947	22,656
機械及び装置	575,733	581,955
減価償却累計額	△542,575	△552,607
機械及び装置(純額)	33,157	29,347
車両運搬具	69,629	69,629
減価償却累計額	△69,629	△69,629
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	789,741	763,249
減価償却累計額	△782,102	△750,954
工具、器具及び備品(純額)	7,638	12,294
土地	509,472	509,472
リース資産	10,000	10,000
減価償却累計額	△5,357	△6,785
リース資産(純額)	4,642	3,214
有形固定資産合計	773,655	790,419
無形固定資産		
特許権	5,802	5,203
施設利用権	4,641	4,641
ソフトウェア	21,723	20,555
その他	803	2,232
無形固定資産合計	32,970	32,633

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
投資その他の資産		
長期貸付金	5,501	3,666
長期預金	30,011	30,015
破産更生債権等	90,761	30,236
差入保証金	275,414	259,413
その他	10,075	12,995
貸倒引当金	△123,267	△59,835
投資その他の資産合計	288,498	276,492
固定資産合計	1,095,124	1,099,545
資産合計	3,567,189	3,642,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,093	14,797
電子記録債務	154,196	123,284
買掛金	52,230	67,764
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,860	29,064
未払金	41,532	37,898
未払費用	173,318	135,016
未払法人税等	79,627	15,203
未払消費税等	153,511	58,561
賞与引当金	21,382	19,704
返金負債	128,506	188,457
その他	31,535	27,072
流動負債合計	884,795	816,824
固定負債		
長期借入金	173,484	148,946
未払役員退職慰労金	420	420
役員株式給付引当金	25,793	25,793
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,082
その他	9,215	7,317
固定負債合計	213,994	187,559
負債合計	1,098,790	1,004,383

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,417,147	1,514,112
資本剰余金		
資本準備金	956,747	746,212
その他資本剰余金	-	119,609
資本剰余金合計	956,747	865,822
利益剰余金		
利益準備金	201,050	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,353,000	-
繰越利益剰余金	△1,603,761	1,114,814
利益剰余金合計	950,288	1,114,814
自己株式	△738,226	△738,253
株主資本合計	2,585,957	2,756,495
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△118,016	△118,016
評価・換算差額等合計	△118,016	△118,016
新株予約権	458	-
純資産合計	2,468,399	2,638,478
負債純資産合計	3,567,189	3,642,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	2,929,931	2,641,736
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	239,729	152,266
当期製品製造原価	574,060	652,710
合計	813,789	804,977
製品期末棚卸高	152,266	189,294
製品他勘定振替高	19,900	14,713
製品売上原価	641,621	600,970
商品売上原価		
商品期首棚卸高	104,158	42,801
当期商品仕入高	166,349	218,537
合計	270,507	261,338
商品期末棚卸高	42,801	59,299
商品他勘定振替高	4,583	3,611
商品売上原価	223,123	198,427
売上原価合計	864,745	799,398
売上総利益	2,065,186	1,842,338
販売費及び一般管理費	1,642,560	1,647,208
営業利益	422,626	195,129
営業外収益		
受取利息	286	316
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19,434	19,434
業務受託手数料	6,115	5,496
雑収入	7,921	5,628
営業外収益合計	33,757	30,876
営業外費用		
支払利息	6,609	4,669
社債利息	20	-
賃貸収入原価	25,441	25,441
雑損失	3,834	3,425
営業外費用合計	35,906	33,535
経常利益	420,477	192,470
特別利益		
債務免除益	26,715	266
特別利益合計	26,715	266
特別損失		
事業再編損	21,455	10,894
退職給付制度終了損	457,492	-
特別損失合計	478,948	10,894
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△31,754	181,842
法人税、住民税及び事業税	62,409	17,317
法人税等調整額	△137,177	-
法人税等合計	△74,768	17,317
当期純利益	43,013	164,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,322,414	862,014	862,014	201,050	2,353,000	△1,646,774	907,275
当期変動額							
当期純利益						43,013	43,013
自己株式の取得							
新株予約権の行使	94,733	94,733	94,733				
新株予約権の発行							
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)							
当期変動額合計	94,733	94,733	94,733	-	-	43,013	43,013
当期末残高	1,417,147	956,747	956,747	201,050	2,353,000	△1,603,761	950,288

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△738,192	2,353,511	△117,871	△117,871	6,276	2,241,916
当期変動額						
当期純利益		43,013				43,013
自己株式の取得	△34	△34				△34
新株予約権の行使		189,466			△466	189,000
新株予約権の発行					925	925
新株予約権の失効					△6,276	△6,276
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△145	△145		△145
当期変動額合計	△34	232,445	△145	△145	△5,817	226,483
当期末残高	△738,226	2,585,957	△118,016	△118,016	458	2,468,399

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,417,147	956,747	—	956,747	201,050	2,353,000	△1,603,761	950,288
当期変動額								
当期純利益							164,525	164,525
資本準備金の取崩		△307,500	307,500	—				
利益準備金の取崩					△201,050		201,050	—
別途積立金の取崩						△2,353,000	2,353,000	—
剰余金の配当			△187,890	△187,890				
自己株式の取得								
新株予約権の行使	96,964	96,964		96,964				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	96,964	△210,535	119,609	△90,925	△201,050	△2,353,000	2,718,575	164,525
当期末残高	1,514,112	746,212	119,609	865,822	—	—	1,114,814	1,114,814

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△738,226	2,585,957	△118,016	△118,016	458	2,468,399
当期変動額						
当期純利益		164,525				164,525
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△187,890				△187,890
自己株式の取得	△27	△27				△27
新株予約権の行使		193,929			△458	193,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	△27	170,537	—	—	△458	170,079
当期末残高	△738,253	2,756,495	△118,016	△118,016	—	2,638,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△31,754	181,842
減価償却費	45,742	49,802
事業再編損	21,455	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,382	△1,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,596	△68,061
前払年金費用の増減額 (△は増加)	448,291	-
受取利息及び受取配当金	△286	△316
支払利息	3,729	4,669
為替差損益 (△は益)	23	△14
有形固定資産除却損	1,887	2,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,014	377,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185,478	41,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,052	△11,675
未払金の増減額 (△は減少)	△7,699	△884
未払費用の増減額 (△は減少)	3,278	△38,298
預り金の増減額 (△は減少)	△10,898	416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,935	△94,949
返金負債の増減額 (△は減少)	66,616	59,951
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,775	42,287
その他	2,019	3,338
小計	480,762	547,881
利息及び配当金の受取額	289	318
利息の支払額	△3,806	△4,722
事業再編による支出	△21,455	-
法人税等の還付額	100	-
法人税等の支払額	△9,954	△92,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,936	451,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△21,253	△65,664
無形固定資産の取得による支出	△5,931	△9,206
貸付金の回収による収入	3,623	3,716
差入保証金の差入による支出	△4,154	△334
差入保証金の回収による収入	9,281	16,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,434	△58,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,117	100,000
長期借入れによる収入	71,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△198,228	△223,334
株式の発行による収入	189,000	193,471
配当金の支払額	-	△187,890
社債の償還による支出	△36,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,543	△1,610
自己株式の取得による支出	△34	△27
新株予約権の発行による収入	925	-
自己新株予約権の取得による支出	△6,276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,273	70,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,204	463,507
現金及び現金同等物の期首残高	208,732	577,937
現金及び現金同等物の期末残高	577,937	1,041,445

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当事業年度において、資本準備金の一部307,500千円をその他資本剰余金に振替えたこと、新株予約権の行使193,471千円があったことなどから、資本金が95,964千円増加、資本準備金が210,535千円減少しました。また、A種優先株式の累積配当金187,890千円の支払いを行ったものの、資本準備金からの振替を307,500千円行いましたので、その他資本剰余金が119,609千円増加しました。一方、自己株式が27千円増加し、新株予約権が458千円減少しました。

その他利益剰余金につきましては、利益準備金より201,050千円、別途積立金より2,353,000千円振替えたこと、当期純利益164,525千円を計上したことから、2,718,575千円増加しました。

この結果、当事業年度末において、株主資本は2,756,495千円となり、前事業年度末比170,537千円増加しております。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

(1) 当事業年度に発行した新株予約権

該当事項はありません。

(2) 当事業年度における行使の状況

本第5回新株予約権

	第4四半期会計期間 (令和8年1月1日から 令和8年3月31日まで)	第50期 (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権等の数(個)	1,260	6,200
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	126,000	620,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	342	312
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	43	193
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	12,500	12,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	1,250,000	1,250,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	306	306
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	382	382

(注) 本第5回新株予約権は、令和8年2月18日をもって、権利行使完了しました。

(重要な会計上の見積り)

①貸倒引当金

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
貸倒引当金（流動）	40,317	35,688
貸倒引当金（固定）	123,267	59,835

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、各取引先の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社は全販売会社に決算報告書の提出を求めており、各販売会社の決算数字及び研修動員などの活動状況及び各販売会社からの入金実績や経営状況のヒアリングを通じて与信ランクを作成しており、そのデータに基づき算出しております。

当社は、現状の貸倒引当金計上額で、当社が認識しうる信用リスクから発生する可能性のある損失を適切に見積もっていると考えておりますが、貸倒引当金の見積りは基本的に過去のデータにより計算しているため、将来見込等の要素も加えているものの急激な経済金融情勢の変化等により、実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

②棚卸資産

イ 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度計上額	当事業年度計上額
商品及び製品	195,068	248,593
仕掛品	14,706	19,476
原材料及び貯蔵品	374,954	275,148

ロ 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末の棚卸資産の計上額は、在庫原価から「評価損」（収益性の低下に伴う簿価切下）を差し引いた金額です。また翌事業年度以降の数年間における出荷予測数と棚卸資産の品質期限とを照らし合わせて、出荷見込みの低い棚卸資産の金額を「評価損」として算出しており、「評価損」の金額は売上原価に含まれておりません。

当社の取引先である販売会社については、全販売会社から決算報告書を入力しており、販売会社の在庫状況についても、各種データやヒアリングにより確認しております。製品ごとの出荷予測数値は、過去数年の出荷数と上記流通在庫その他の状況を考慮し、今後も販売会社の売上高が過去のトレンドで推移すると仮定し、算出しております。

当社は、現状の在庫評価基準に基づく「評価損」を差し引いた棚卸資産計上額が適正であると考えておりますが、化粧品市場におけるマーケットの変化や経済情勢の変化等により、棚卸資産の「評価損」と将来における廃棄金額が相違する可能性があります。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）及び当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に所在している外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

当社は化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	259.28円	260.77円
1株当たり当期純利益	2.44円	22.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.44円	22.44円

- (注) 1. 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(7年3月期 36,719株、8年3月期 36,719株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(7年3月期 46,120株、8年3月期 46,120株)が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式(7年3月期 36,719株、8年3月期 36,719株)、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(7年3月期 46,120株、8年3月期 46,120株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり純資産は、純資産からA種優先株式に係る資産額を控除し算定しています。
3. 1株当たり当期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,468,399	2,638,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000,000	1,000,000
(うち 資本金(千円))	(500,000)	(500,000)
(うち 資本準備金(千円))	(500,000)	(500,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,468,399	1,638,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,663,403	6,283,323

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	43,013	164,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	△30,000	△30,000
(うち優先配当額(千円))	(△30,000)	(△30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,013	134,525
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,019	5,991,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,931	2,751
(うち新株予約権(株))	(1,931)	(2,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権(新株予約権の数10,470個(普通株式1,047,000株)) 第5回新株予約権(新株予約権の数6,200個(普通株式620,000株))	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位: 千円)

商品売上	3,286,694
返品分	△66,616
エイド売上	34,106
売上割戻	△324,253
顧客との契約から生じる収益	2,929,931
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,929,931

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

当事業年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位: 千円)

商品売上	2,956,977
返品分	△59,951
エイド売上	29,548
売上割戻	△284,838
顧客との契約から生じる収益	2,641,736
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,641,736

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、化粧品及び医薬部外品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、割戻し等を控除した金額で測定しております。対価について、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に受領しております。

従前販社の保有する在庫の交換に要する費用として、返金負債を売上のマイナス項目として計上しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び負債の残高等

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	1,012,103	1,256,451
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	1,256,451	939,332
契約負債 (期首残高)	61,889	128,506
契約負債 (期末残高)	128,506	188,457

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

4. その他

該当事項はありません。